

1. 基本情報						
事務事業番号	01772	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	市長公室	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	小松 弘明	
基本事業名	001	市民活動の支援と協働の推進		グループ	市政街進・秘書グループ	
予算科目目	会計 款 項 目	一般会計 02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 期間限定複数年度（	平成19年度 ~ ）	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	霧島市民表彰に関する規則、霧島市民表彰実施要綱	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 本市の行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった個人又は団体を表彰し、その功績をたたえる。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図る。
 業務手順（対象者の推薦依頼、対象者の選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番）

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 3年度 （実績）	令和 4年度 （見込）	令和 5年度 （見込）	令和 6年度 （見込）
ア 表彰式開催回数	回	0	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	令和 3年度 （実績）	令和 4年度 （見込）	令和 5年度 （見込）	令和 6年度 （見込）
ア 市政功労者	対象者数	人・団体	56	60	35	66
イ						
ウ						

意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	令和 3年度 （実績）	令和 4年度 （目標）	令和 5年度 （目標）	令和 6年度 （目標）
ア 表彰される	のべ被表彰者数（平成19年度からの合計）	人・団体	1,902	1,962	1,937	2,003
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体（ボランティア団体、NPO等）が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 推薦を受けた候補者の功績内容が、表彰するに適切かどうか等の検証をいながら、事業の目的を果たせるよう、表彰基準等の見直しなど更なる改善を図っていく。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	432	402	265	485	485
	事業費	千円	432	402	265	485	485

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 功績部門（3名）、永年勤続部門（24名）、優秀成績部門（7名）、特別表彰（1名） 計35名

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 市が実施する他の表彰制度との整合性を図るとともに、被表彰者の偏在是正を行うため、庁内外へ幅広く推薦依頼を行った。被表彰者の功績内容を精査し、「市民表彰」と「道義高揚・豊かな心推進大会」と合同で表彰式を開催した。欠席者については、後日、記念品及び賞状を配布した。

事務事業 番号	01772	事務 事業名	市政功労者表彰事務	担当部	市長公室
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 永年勤続表彰の表彰時期について、現行の表彰時期が妥当かどうか検討し、霧島市民表彰候補者推薦要綱表彰基準の見直しが必要。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	永年勤続表彰の表彰時期について、現行の表彰時期が妥当か、検討する。また、推薦を受けた候補者の功績内容が、表彰するに適切かどうか等の検証を行いながら、事業の目的を果たせるよう、表彰基準等の見直しなど更なる改善を図る。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	翌年度についても、さまざまな分野から功績のあった市民を表彰することにより、市民一体となった意識の醸成が図られるように、公平性を確保しながら実施する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	01775	事務事業名	秘書事務	担当部	市長公室	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	市政街進・秘書グループ	
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1213	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	一般管理費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市長・副市長の秘書業務(公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等)
 (報償費)来客時や出張時に渡すお土産等、各種行事の際の市長賞
 (旅費)市長・副市長の会議等出席による旅費
 (需用費)自治日報代、来客用お茶代、市長・副市長の名刺印刷代
 (役務費)携帯電話・タブレット端末使用料、年賀はがき代、新聞広告代
 (委託料)懸垂幕作成委託
 (使用料及び賃借料)タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料
 (負担金補助及び交付金)各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 旅費が発生した出張件数	件	9	45	31	45
イ 旅費が発生した出張に随行した件数	件	5	25	23	25
ウ 市長賞の交付及び懸垂幕の作成件数	件	14	45	7	45

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市長、副市長	人数	人	3	3	3	3
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 市長・副市長の公務を円滑に行うため、正確な日程調整を行うとともに、効率的に公務を行えるように公務日程を失し、無駄の無い予算執行を行う。
 特に、航空機を使用した公務出張については、引き続き、ホテルバックや割引航空券を利用するなど予算削減に努めるとともに、可能な限り1回の出張で、まとめて用務をすませられるように行程を組むなどの工夫を行うようにする。
 公務日程の管理については、引き続きシステムを活用しながら、業務の簡略化等に努めるとともに、グループ員で入力内容等にバラツキが出ないよう、マニュアルを活用して情報共有を図る。

4. 事業費の推移		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,838	5,178	3,944	5,500
事業費		千円	1,838	5,178	3,944	5,500	5,500

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【報償費】 354,451円 【旅費】 2,588,400円 【需用費】 132,435円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 【役務費】 135,518円(通信運搬費、広告費) 【委託料】 176,000円 【使用料及び賃借料】 134,110円 【負担金補助及び交付金】 423,000円 合計 3,943,914円	市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

事務事業 番号	01775	事務 事業名	秘書事務	担当部	市長公室
				担当課	秘書広報課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市政の推進や公益の増進を図るためには、市民の代表として市長や副市長が行う公務を円滑に進めることが重要であることから、市が本事業を行うことは妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市長・副市長の公務を円滑に行うため、正確かつ効率的なスケジュール調整を行い、無駄の無い予算執行を行う。 特に、航空機を使用した公務出張については、引き続き、割引航空券の利用などの経費削減に努めるとともに、可能な限り1回の上京でまとめて用務を済ませるなど、工夫した調整を行う。 また、随行については特定の職員に負担が集中しないようにグループ全員で分担するとともに、内容によっては担当部署にも協力してもらいワークライフバランスを考慮しながら業務を行う。				
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	市長・副市長の公務を円滑に行うため、引き続き、正確かつ効率的なスケジュール調整を行う。 また、ワークライフバランスを考慮した随行員の調整を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	01776	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	市長公室	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	小松 弘明	
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	02 総務費	根拠法令・条等	特になし			
	01 総務管理費	関連計画	特になし			
	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。
 FMきりしま(平成25年6月開局)
 ・放送日は毎週月曜日~金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間(番組名: 知っ得情報! クロスきりしま)
 ・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。
 ・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア FMきりしま放送回数	回	260	260	260	260
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 市の情報を知ってもらおう	放送回数 (FMきりしま)	回	260	260	260	260
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画		
・FMきりしまは、市内各地域の情報を提供し、災害情報や災害時の避難情報など緊急情報も発信する地域のコミュニティ放送である。現在市内には難聴地域もあるため、その改善をFMきりしまに要請するとともに、基地局の整備等について、関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。令和4年度は、横川地域の難聴対策として基本設計業務に基づき、中継設備の整備を行う。		事業費						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,049	3,050	3,049	3,050	
		事業費	千円	3,049	3,050	3,049	3,050	3,050

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 (取組) による成果を記載
広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまでも周知するよう担当職員に依頼した。 台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。	FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。 FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。 市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。

事務事業 番号	01776	事務 事業名	ラジオ広報事業	担当部	市長公室
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 ・市政情報は広報誌やホームページなど広く市民に周知できており、FMきりしま（ラジオ）を活用することで、さらに多くの市民に情報を届けることができています。よって、目的妥当性、有効性も高い。また各種広報媒体の情報は、連動しているので、効率的である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・FMきりしまは、市内各地域の情報を提供し、災害情報や災害時の避難情報など緊急情報も発信する地域のコミュニティ放送である。現在市内には難聴地域もあるため、その改善をFMきりしまに要望するとともに、基地局の整備等について、関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	・FMきりしまを市内全域で聴取できるようFMきりしま及び関係機関と連携して対応する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01777	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	市長公室	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	小松 弘明	
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用		グループ	市政街進・秘書グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	02 総務費	根拠法令・条約等	特になし			
	01 総務管理費	関連計画	特になし			
	05 広報広聴費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。
 【具体的な手順】
 新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者(秘書広報課)にホームページ掲載承認を依頼する。
 秘書広報課でページを確認し、公開する。
 その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。
 【その他】
 市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。
 公開ページにリンク切れがないか、情報が古いページがないかを定期的にチェックする。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 霧島市のページ数	ページ	7,377	7,500	7,247	7,500
イ ホームページ作成研修回数	回	3	3	3	0
ウ ホームページ作成研修参加者数	人	30	60	50	60

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	市民の数	人	124,813	123,639	122,926	123,370
イ 国民	(対象指標は「市民の数」のみを掲載)		0	0	0	0
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 市政情報を知ってもらおう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	126,412	43,500	69,268	43,500
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 引き続き、広報誌やラジオ・SNSなどの他媒体と連携を強化していく。ホームページは市の情報を発信する最大のツールであるとともに、世界中の方が閲覧できることから、正確な情報を発信しなければ市の信用失墜にも繋がるということを全職員に浸透させる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,979	1,980	2,158	1,980	1,980
一般財源	千円	142	1,494	1,306	210	210
事業費	千円	2,121	3,474	3,464	2,190	2,190

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症特設ページの充実を図り、市民への情報発信に努めることができた。 職員向けに操作研修を行い、積極的な情報発信を呼び掛けた。 定期的に各公開ページのリンク先チェックや、古い情報のままのページを担当課に改善を求め、更新を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> トップページアクセス数は、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり増加した。 職員向けに操作研修等を行ったことで、情報発信量が増加した。 担当課に改善を促した結果、正確な情報発信に努めることができた。また、情報更新に対する職員の意識向上に繋がった。

事務事業 番号	01777	事務 事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	市長室
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市政情報を提供することは市の義務であり、市民に対して知らせる責務があるため、事業自体は継続して取り組むことが適当である。SNSを使った効果的な情報発信を、ホームページと連携させることで、更なる情報発信の充実に努める必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、広報誌やラジオ・SNSなどの他媒体と連携強化を進める。ホームページは市の情報を発信する最大のツールであり、世界中で閲覧できることから、常に正確な情報を発信するべきであるということを全職員が認識し実行するように浸透させる。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	・ホームページ担当者・新規採用者を対象としたホームページ操作研修会の開催。 ・ページエラー等の定期的なチェックを行い、担当課へ改善指導を行うとともに、随時情報を更新する意識を向上させる。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01778	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	市長公室	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	秘書広報課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	小松 弘明	
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 05 広報広聴費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和26年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
市民への情報発信のため広報誌を発行する。 4月と1月は月1回、他の月は月2回発行。 カラー版(毎月1回月上旬に発行) = 市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、防災対策などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。 お知らせ版(4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り) = 行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。 【発行までの流れ】 掲載記事について年間計画を作成、年間計画をもとに編集会議(先月号の反省、次号の編集方針検討) 編集作業(取材・写真撮影、原稿・レイアウト作成、校正)、発送(自治会を通じて市民へ配布、スーパーや公共施設への配置)							
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(実績)	令和6年度(見込)	
ア	年間発行回数(上旬号12回、お知らせ版10回)	回	22	22	22	22	
イ							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(実績)	令和6年度(見込)
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	56,658	56,922	57,112	56,798
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(実績)	令和6年度(目標)
ア	市の情報を市民に知ってもらう	広報誌を配布している世帯の割合%		67.90	71	67.12	71
イ							
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)							
広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
市民が手に取り読んでもらえる広報誌作りのため、他団体の広報誌などを参考に内容の見直しを検討しながら、誌面づくりに必要な企画・構成力、文章作成、撮影技術など職員のスキルアップに努める。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	6,483	5,943	6,483	5,974
		一般財源	千円	23,949	25,129	23,890	30,143
		事業費	千円	30,432	31,072	30,373	36,117

5. 令和4年度の実績及び成果	
(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・特集記事を編集し、市民に呼び掛けを行った。 (精神疾患、森林保護、自転車のルール、鹿児島空港開港50周年、全国和牛能力共進会、栄養学、移住政策、手話など) ・絵はがきやクーポンの掲載、読者プレゼントを実施した。 ・広報きりしまの発行をお知らせするために、国分駅にパネルを掲示したほか、フェイスブックやホームページ、FMきりしまで情報発信した。	・令和4年度全国広報コンクールにおいて、広報誌(市部)で入選、令和4年度県広報コンクールにおいて、広報紙部門で特選、広報写真部門・1枚写真で入選に賞した。 ・絵はがきやクーポンをはじめ、広報誌に対して「毎月楽しみにしている」、「内容が充実している」といった読者の声をお便りで頂いた。

事務事業 番号	01778	事務 事業名	広報きりしま発行事業	担当部	市長公室
				担当課	秘書広報課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目 的 妥 当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市民に対して情報提供や普及・啓発を行う手段として最も広く発信できることから、市が行うべき事務事業である。市民に読んでもらえるように特集や企業紹介などのコーナーを設けている。現在の内容を見直すことで、事業費は削減できるが、広報誌を見る市民は減ることが予想される。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市民が手に取り読んでもらえる広報誌作りのため、他団体の広報誌などを参考に掲載すべき内容等を検討しながら、誌面づくりに必要な企画・構成力、文章作成、撮影技術など職員のスキルアップに努める。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き市民が手に取り読んでもらえる広報誌作りのため、他団体の広報誌などを参考に内容の見直しを検討しながら、誌面づくりに必要な企画・構成力、文章作成、撮影技術など職員のスキルアップに努める。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

